

市川レポート (No.58)

米大統領選挙とドル円相場

- 大統領の出身政党とドル円相場の関係はよく採り上げられるテーマ。
- 実際は、出身政党と在任期間中のドル円相場に明確な法則性は確認できず。
- ただし大統領就任後の1年間は、政党にかかわらずドル高となる傾向にある。

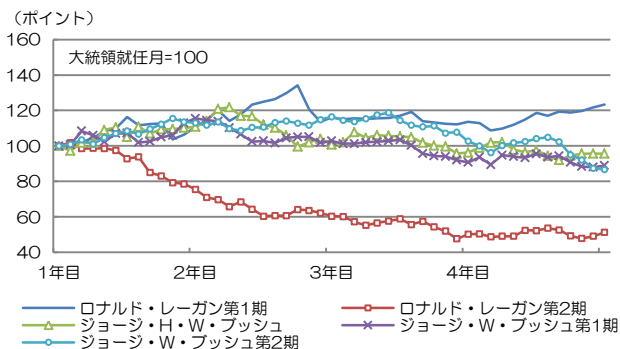
大統領の出身政党とドル円相場の関係はよく採り上げられるテーマ

米国では2016年11月8日に大統領選挙が行われます。まだ1年半以上先のことですが、4月12日に米民主党のヒラリー・クリントン前国務長官が正式に大統領選挙への出馬を表明したことで、実質的な選挙戦が開幕しました。なお大統領の出身政党と相場の関係は、為替市場で好んで採り上げられるテーマです。今回の大統領選挙でもいずれ話題となる可能性が高いため、一足早く考え方を整理しておきたいと思います。

実際は、出身政党と在任期間中のドル円相場に明確な法則性は確認できず

一般に、共和党は市場の自由競争を重視し、小さな政府を標榜するとされ、民主党は経済や市場に積極介入し、大きな政府を是認するとされています。そのため為替相場は民主党大統領の政策の影響をより受けやすいとの見方や、過去の政策イメージから共和党大統領の政権下ではドル高、民主党大

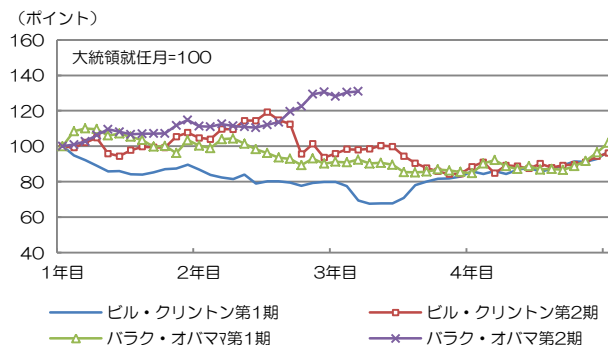
【図表1：共和党大統領とドル円相場】



(注) データ期間はレーガン第1期が1981年1月から1985年1月、第2期は1985年1月から1989年1月、ジョージ・H・W・ブッシュは1989年1月から1993年1月、ジョージ・W・ブッシュ第1期は2001年1月から2005年1月、第2期は2005年1月から2009年1月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：民主党大統領とドル円相場】



(注) データ期間はクリントン第1期が1993年1月から1997年1月、第2期は1997年1月から2001年1月、オバマ第1期が2009年1月から2013年1月、第2期は2013年1月から2015年3月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

統領の政権下ではドル安が進みやすいとの思惑もみられます。そこで大統領の就任期間中にドル円相場は実際どのような動きをしたのか検証してみます。

図表1は共和党の各大統領政権下におけるドル円相場の動き、図表2は民主党の各大統領政権下における動きをそれぞれ表したものです。ドル円は大統領就任月である1月末を100として任期4年間の推移を示しています。図表1をみると、5回のうち4回がドル安円高となり、ドル高円安は1回のみでした。一方図表2では、4回のうちドル安円高が2回、ドル高円安が2回となりました（ただしバラク・オバマ第2期のドル円は2015年3月末までで比較）。このように大統領の出身政党とドル円相場の方向性に明確な法則性は確認できません。

ただし大統領就任後の1年間は、政党にかかわらずドル円が上昇する傾向にある

そこでドル円の動きを4年ではなく1年に短縮して確認します。改めて図表1をみると、5回のうち4回ドル高円安となっています。明確なドル安円高が進んだロナルド・レーガン第2期は、プラザ合意（1985年9月）によるドル高是正が行われた時期でした。また図表2では、4回のうち3回がドル高円安となっています。明確なドル安円高が進んだビル・クリントン第1期は、円高圧力を伴う対日通商政策が行われた時期でした。つまり共和党・民主党を併せると過去9回のうち7回、大統領就任後の1年間でドル高となっていることが分かります。

以上を踏まえ、米大統領選挙とドル円相場についての見解をまとめます。①出身政党と在任期間中のドル円相場に明確な法則性は確認できませんが、これはドル円の観察期間が長くなるほど、選挙以外の長期的要因（日米インフレ格差など）の影響が大きくなるためと思われます。②大統領就任後の1年間は、政党にかかわらずドル円が上昇する傾向にあります。これは選挙終了によって心理的にドル買い安心感が広がるためと推測されます。つまり少なくとも大統領の出身政党で単純にドル円相場の方向性が決まることはなく、どちらの政党の候補者が大統領になるにせよ、ドル円相場をみる上では、新政権の為替政策や国際的な通貨合意の意図するところのほか、本邦当局の政策決定など円サイドの要因も十分考慮しなければならないと考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会